

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.838
2019.6.16

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とば めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

6月議会 議案質疑

入学準備金・奨学金貸付事業 返還免除に成績・納税要件



6月6日、6月議会の本会議で議案に対する質疑がおこなわれ、党市議団から久保みき市議が質問に立ちました。

久保 さいたま市入学準備金・奨学金貸付条例の一部改正案について、返還免除の対象者が広がるということだが、その内容は「真摯に学業に励み」「市の発展に寄与するもの」となっている。具体的にどういうことか。

副教育長 「真摯に学業に励み」の中身・基準は、おおむね5段階でオール4、4段階ではオール3。また「市の発展に寄与する」とは、市民税を納税した方を対象とする。

久保 他政令市で、返還免除制度を導入している市はあるのか。ある場合、本市と同様の要件を設けているところはあるか。

副教育長 新潟市と静岡市の2市で、本市と類似した返還免除制度を実施している。要件としては、いずれも成績要件は設けておらず、市内に居住していることや課税、納税を免除の要件としている。

森林譲与税はじまる

久保 森林環境譲与税が創設された経緯をうかがう。

経済局長 2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の

もとで、わが国における温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から3月に制定された。

久保 徴収方法は。

経済局長 2024年から国税としてひとりあたり年額1000円が個人住民税の均等割りと合わせて徴収されることになる。

久保 本来なら、2023年に東日本大震災の復興特別税が終了し、減税となるはずが、2024年からは同額の森林環境税がスタートするので市民の負担は変わらないということか。

経済局長 国民への負担を極力軽減する意味で、復興税終了後に森林環境税を課税するものと考えている。

家庭的保育事業 保育の質に不安

家庭的保育事業は、家庭的保育者（市が研修・認定）の自宅などで、大人ひとりにつき0～2歳の子どもを3人まで、最大8時間保育するというもので、いわゆる「保育ママ」と呼ばれています。園庭や保育士の資格がなくてもできるため、保育の質の観点から、さいたま市としては実施してきませんでした。しかし今年度、家庭的保育者になるための認定研修実施のための500万円の予算がつけました。今議会には、3歳以降の受け入れ先となる連携施設の対象を広げる議案が提出されました。

久保 現在の家庭的保育事業の事業者数と利用児童数は。

子ども未来局長 現在、本市では家庭的保育

事業を実施していないので、家庭的保育事業者および利用児童はいない。

久保 家庭的保育事業の連携先に、企業主導型保育事業やナーサリールームを加える理由は。

子ども未来局長 本市認定のナーサリールームは規模や基準ともに認可保育所に準じており、連携施設先として認めるよう国に要望してきた。昨年度末に省令が改正され、ナーサリールームのみならず企業主導型保育施設も連携先として認められた。

※連携施設とは

地域の認可保育所、幼稚園、または認定こども園を連携施設として確保し、家庭的保育を利用する子どもに集団保育を体験する機会の提供（運動会をいっしょにやったり、健康診断をいっしょに受けるなど）や、家庭的保育者への相談・助言、休暇を取る際の代替保育を提供する。また、家庭的保育を卒園する子どもたちの受け入れ先としての役割も求められる。

今後、各委員会でこれらの議案について、市民の立場で審査をおこなっていきます。

6月議会報告会のお知らせ

7/26 金
14時～16時

浦和コミュニティセンター
第14集会室

*参加費無料 *どなたでもご参加いただけます



記念講演をおこなう白鳥勲氏

貧困の連鎖 断ち切る政治・行政へ

れ、党市議団から松村としお市議が参加しました。

総会では、記念講演として彩の国子ども・若者支援ネットワークの白鳥勲氏が「今を生きる子どもたちに温もりのある社会・地域・学校を」と題して、貧困の連鎖を断ち切るとりくみについて話しました。4月下旬に

6月9日に子どもの権利・福祉・教育・文化さいたまセンターの総会が中央区で開か

浦和区 仲町小の 校舎増築が完了

建設を発注していた企業が倒産し、当初2月中旬に完成予定だった市立仲町小学校（浦和区）の校舎増築工事が5月末に完了しました。6月4日におこなわれた内覧会に、とりうみ敏行市議が参加しました。

仲町小学校は、現在学級数が35クラス、1176人の児童が通う過大規模校（※）です。今回の校舎増築で、3階建て、9教室、1階から3階には調理室や配膳室が配置されます。当面は4年生を中心に利用され、空いた教室は理科室や第2音楽室、児童たちの代表会議室などとして使われます。トイレはすべて洋式で、「みんなのトイレ」も完備しました。同小の教頭先生は、「毎年70人近い子どもが増えている。今回の増築でいくら



仲町小の増築された調理室（上）と教室（下）

か余裕ができるが、数年でいっぱいになるのでは」と話しました。

とりうみ市議は、「市内にはいくつもの過大規模校が取り残されている。引き続き、解消に向けた抜本的な対策を市に求めている」と話しました。

※過大規模校…学級数が31学級以上。適正規模校は学級数12～18学級。

NHKの番組でとりあげられた同ネットワークが子どもへの支援を例に、繰り返しの訪問をおこない、子どもに寄りそい、勉強・進路だけでなく生活も支援するなどの活動が紹介されました。白鳥氏は「貧困の連鎖を断ち切ることは政治・行政の責任だ」と強調しました。

参加した松村市議は、「さいたま市は英語

に特化した中等教育学校をつくって競争教育を強め、格差を拡大させている。その一方で学習支援事業を価格のみで決する一般競争入札で塾業者に明け渡した。格差と貧困の問題に向きあおうとしていない」と話し、子どもを中心に政治・行政に変えるうえで草の根のネットワークが果たす役割への期待を述べました。

社会保障の大改悪をやめさせよう

6月9日、さいたま市社会保障推進協議会の総会が開かれ、党市議団からとりうみ敏行、とばめぐみの両市議が出席しました。

最初に、増田剛さん（埼玉協同病院・院長）による「埼玉県の医療の現状と課題」と題する記念講演がおこなわれました。その後の総会では、荒川常男会長が「安倍政権による消費税増税と、憲法9条改悪を急ぎ軍事費を5兆円へと急増させている背景に、社会保障制度の大改悪が進行している」と厳しく告発し、「みんなの力で変えよう」と呼びかけました。



総会に参加する（右から）とばめぐみ、とりうみの両市議

とりうみ敏行市議は、「安倍自公政権は、国保税の『法定外繰り入れ』の削減や、廃止へ向けた自治体のとりくみを財政支援する『保険者努力支援制度』創設と、市区町村ごとに異なる保険料の都道府県内での統一を促す誘導策を狙っている。必要なのは高すぎる国保税の大幅引き下げであり、公費1兆円の投入で抜本的な引き下げを実現しましょう」とあいさつをしました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連